

(-はなし)

項目	EPP	S&D	Renew	ECR	ID	Greens
グリーン・ディール政策	2030年・2050年排出削減目標を支持。 政策実施において産業界の脱炭素化を支援	2050年排出削減目標や2040年目標案の達成に向け、再生可能エネルギーやエネルギー効率改善への継続的な投資を強調。 グリーン・ディール政策の実施を推進、一時停止を否定。 環境政策だけでなく、公正な社会の実現も目指す「社会グリーン・ディール」を提唱	グリーン・ディール政策および関連目標を支持。 今後は政策実施に注力	現行のグリーン・ディール政策の在り方に反対。 新たな規制の検討の前に既存の規制の実施と必要な財源の確保を重視。 現行の過剰な気候変動対策の負の影響から企業を保護。 グリーン・ディール目標を修正	—	グリーン・ディール政策のさらなる加速。 2040年までに化石燃料を段階的廃止（石炭を2030年までに、天然ガス・石油を2040年までに廃止）、再エネに完全移行。 環境政策だけでなく、公正な社会の実現も目指す「社会グリーン・ディール」を提唱
自動車政策	自動車の代替燃料や水素技術の開発を推進。 ただし、マニフェスト草案段階にあった2035年以後の内燃機関搭載の新車販売禁止に関する規則の早期見直しは明記せず	—	—	経済的に重要な内燃機関搭載の自動車を重視。 先端技術や代替的な低炭素燃料の開発への投資を支持	—	内燃機関搭載の新車販売禁止に伴い、電気自動車を活用するが、重視すべきはあくまでも公共交通機関
産業政策	野心的な共通産業政策「メード・イン・ヨーロッパ」の推進。 特にネットゼロ産業への財政支援を重視	公共投資に基づく雇用創出だけでなく、EUの主権を強化する「メード・イン・ヨーロッパ」戦略の策定	次期欧州委員会を「投資委員会」と位置付ける。 競争力強化に向け、研究開発・技術革新・人材育成への投資および民間投資の呼び込みに注力	研究開発や技術革新を支援。 企業との合意のもとで戦略を提案	—	大規模投資によるグリーン産業や技術の育成。 再エネ、電気系統の接続、公共交通などグリーンインフラへの投資
EU予算	—	EUの脱炭素化に向けた投資計画、野心的なEU予算とEUレベルの恒久的な投資基金の設置を支持	欧州産業戦略の実施に向け、EUレベルの大規模財政支援策「欧州主権基金」の設置を検討。 国家補助の大幅な緩和に反対。 資本市場同盟の実現を支持	EUの新たな独自財源に反対	—	EUレベルで発行する共同債を主な原資とし、EUのGDP最低1%相当を毎年充てる「社会グリーン移行基金」を設置。 EU予算向けの独自財源の拡大に賛成。 脱炭素化に向けた投資の拡大へ、財政規律を緩和
EU統合・拡大への姿勢	EU条約改正を支持。 EUの権限強化だけでなく、加盟国権限も重視。 EUの東方拡大を支持	EU条約改正を支持。 欧州議会・欧州委員会の権限強化を支持。 EUの東方拡大を支持	EU条約改正を支持。 欧州委員会をより民主的な政府に移行、欧州議会の権限を強化、加盟国の拒否権を廃止。 EUの東方拡大を支持	EUの権限強化に反対。 特に財政政策や税制など加盟国に拒否権が認められる分野での加盟国権限を堅持。 戦略的に重要な候補国への拡大を検討	EUの権限強化に反対。 特に財政政策や税制など加盟国に拒否権が認められる分野での加盟国権限を堅持。 トルコのEU加盟に反対	EU条約改正を支持。 EUの連邦制導入を提言。 税制を含むEUの権限拡大、特に欧州議会の権限強化を支持。EUの東方拡大を支持
原子力政策	核融合技術の開発推進	—	—	核技術活用を支持	—	EUタクソノミーにおいて、原子力を持続可能なクリーンなエネルギーに分類することに反対
対中政策	デカップリングでなく、デリスキング。中国との競争、中国による域内の重要産業に対する買収を警戒	EUの価値の推進や利益の保護などを念頭に対中関係を調整	—	デリスキングを優先。 関係維持の必要性と人権侵害への対応の要請を踏まえた関係構築を支持	—	デリスキングを伴う人権政策を重視したEUの共通対中政策を支持

資料：各政党グループウェブサイトを基に作成。なお、IDについては、マニフェストを発表しておらず、政党グループ規約を参照。